

# 市議会 だより

発行 / 由利本荘市議会  
編集 / 議会報編集特別委員会  
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地  
電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793  
Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



がんばれ1年生！  
(松ヶ崎小学校入学風景)

## 平成22年 第1回市議会定例会(3月)

|                              |          |     |
|------------------------------|----------|-----|
| 平成22年度予算における重点施策など.....      | 会派代表質問   | 2P  |
| 社会福祉施設整備計画、人口対策など.....       | 6議員が一般質問 | 5P  |
| 地域づくり推進事業費補助金など.....         | 常任委員会報告  | 8P  |
| 平成22年度当初予算総額473億8,000万円..... | 新年度予算など  | 10P |
| 『行革への一つの方向』.....             | 市民の声     | 13P |

## 政和会

### 平成22年度予算における重点施策は

鈴木 和 夫 議員



**質問** 全会計の総額698億4654万5千円(3・2%増)、一般会計473億8000万円(前年度比35億4000万円、8・1%増)の重点施策を伺いたい。

**答弁** 定住自立圏創造基金や補助金などを最大限活用し経済活性化、安全安心の確保を最重点とした。雇用・経済・環境・少子化・教育・福祉・防災など各分野の新規ソフトウェアを積極的に予算化した。耐震診断は学校はすべて終わった。本庁舎など6カ所を予定、結果を基に対応していく。

**質問** 農林水産振興について、稲作振興への取り組み姿勢は。

**答弁** JA秋田しんせいが取り組んできた各種事業は、市場での評価が高く、特に資源循環型農業づくりについては、国と連携して事業費を全額助成することで、今後の良食米生産に資するものと考える。

**質問** 林業振興への姿勢は。  
**答弁** 間伐が最重要。事業を大幅に積み上げており、バイオマス構想策定も具体的に検討していく。

**質問** 水産振興への姿勢は。  
**答弁** 漁獲の減少により、漁港整備などへの補助事業導入が難しい。安全操業や資源の確保に努めていく。

**質問** 秋田由利牛など農産物のブランド化浸透策の考えは。  
**答弁** 秋田由利牛、鳥海りんどうなど生産組織に支援していく。看板などはJAなどと協議し、設置を検討していく。

**質問** 合併6年目、新生「由利本荘市」のシンボル塔を。  
**答弁** 市民それぞれ思い入れがある。必要性は感じるがその時宜など少し時間がほしい。

# 会派代表質問

## 市民ネット

### 行財政について

伊藤 順 男 議員



**答弁** 国立社会保障・人口問題研究所の平成20年12月の標準推計、また、住民基本台帳における減少率から8万1千人台後半から8万3千人弱程度と推測する。

**質問** 将来の地域社会を支えてくれる年少人口(平成22年1月31日現在)0歳~15歳は1万219人(11・7%)、また、65歳以上は2万4858人の28・6%となり、5年後には高齢化率30%を超えることが確実な状況である。少子高齢による人口減少(労働力減少)により、市民1人当たりの税負担能力が低下、財政支出を減らさないとバランスが取れなくなることから、「身の丈にあった財政運営」を目指すざるを得ないと認識している。行財政運営の基本要素である平成26年度末の人口推計について伺いたい。(現在人口8万7千人)

**質問** 市の自主財源については、一般会計予算473億8000万円余り(22・1%)の104億7000万円。いわゆる2・2割自治、また、特別職や市の職員などの人件費が86億9000万円に対し、市税収入が76億7000万円と税収で人件費を賄えない(約10億円不足)状況にあり、身の丈にあった財政運営は喫緊の課題である。標準財政規模と地方交付税の推移について伺いたい。

**答弁** 自主財源の少ない本市にとつて地方交付税(約193億円)の保障機能は欠くことはできない。また、平成27年度から合併算定替え(加算分)で段階的に削減されることから、行財政改革大綱、公債費負担適正化計画に沿った財政規模のスリム化を目指す。平成20年度の標準財政規模は294億円余りである。

## グループ創風

### 公債費負担適正化計画との整合について

佐々木 慶 治議員



**質問** 新年度予算では、自主財源比率の低下などが危惧されるが、公債費負担適正化計画と整合しているのか伺いたい。

**答弁** 平成20年度の総合発展計画の大幅な見直し後、毎年、実質公債費比率を検証し、今後の実施計画を精査しており、新年度の予算編成でも基本方針に沿って起債枠を順守している。

**質問** 新たに創設するとしている畑作振興基金の運用の構想について伺いたい。

**答弁** 畑作物はもとより、花き・園芸・きのこ・果樹など多くの品目を対象として、既存の制度資金で対応できない

部分について、生産条件の整備から販売促進まで、幅広く利用できる基金となるよう運用に努めていきたい。

**質問** 森林の持続可能な整備のためには、担い手となる事業者の育成が重要となるが、その方策について伺いたい。

**答弁** 事業者が職業訓練のために必要となるフィールドの提供や、生産の低コスト化を目指し、補助事業で高性能林業機械を導入する経費の一部を、単独でかさ上げ支援しており、今後も継続していききたい。

**質問** 町内会集会施設の無償譲渡について、譲渡後の施設改修補助は、小規模町内会などに配慮した補助金交付要綱を策定するべきではないか。

**答弁** 町内会の中には、将来の維持管理に不安を抱いている町内会も多いことから、補助金交付期限を町内会での自己負担の確保に必要な期間も考慮し、譲渡後7年以内に限り1回を限度とする補助要綱を策定したいと考えている。

3月定例会では、6つの会派（政和会、市民ネット、グループ創風、フォーラム輝、市民クラブ、せいゆう会）の代表が、施政方針や新年度予算など、幅広い分野にわたり当局へ質問を行いました。主な内容を抜粋してご紹介します。

- 2② 政和会、市民ネット
- 4② 市民クラブ、せいゆう会

- 3③ グループ創風、フォーラム輝

## フォーラム輝

### 地域づくり推進事業について

本間 明議員



**質問** 新規事業として、8地域に300万円づつの予算提案がされているが、本庄地域への配分が少なすぎないか伺いたい。

**答弁** 本事業は市民の皆様がそれぞれの地域の活力増進と連帯感の創出を図ることによることを目的としている。配分については、これまで修繕などについて一律500万円であったこと、各地域面積や人口を勘案すれば、厳密な計算式が必要なことや各地域ごとの町内、集落形態が異なり、固有の伝統や文化が存在することから一律300万円としたものである。地域を思う気

持ちは、8地域とも同じであり、工夫した事業展開をお願いすると共に、実施状況を見ながら、増額についても検討してまいりたい。

**質問** 各地域の事業提案はどのようなものか伺う。

**答弁** 提案の内容については、「地域の特長を生かした新規事業」「既存事業のグレードアップ」「縮小した事業の復活」など、8地域で約100件の事業が対象となっている。分類としては、観光、文化交流事業、イベント事業、生涯学習、人材育成、環境美化活動、地域づくり事業などとなっており、実施主体は各種実行委員会、連合町内会、商工会、農漁協、芸術文化協会など多種多様である。本事業を推進するためには、市民の皆様や関係各位の知恵と工夫、結束と実行が不可欠である。地域の「和」により、地域のさらなる元気と活力が生まれるよう、ご協力をお願いしたい。



## 市民クラブ

### 市長の施政方針と主要施策について

佐藤 勇 議員



**質問** 市長の施政方針と行革について伺いたい。

**答弁** 平成22年度からの第2次行政改革5カ年計画は、公債負担適正化計画に基づき、財政基盤の確立を重点に歳入歳出のさらなる見直しを図る。

**質問** 新年度事業の①食料・農業・農村基本条例、②バイオマスタウン構想、③地球温暖化対策の取り組み、④太陽光発電への市の助成など4点について伺いたい。

**答弁** ①平成22年度中の策定を目指す。②平成22年度中の構想策定に向け、研究と検討をする。③エコ対策推進室を設置し取り組み。④住宅用に

対する設置費補助事業を実施する。

**質問** 中核病院（由利組合総合病院）に対する取り組みは、

**答弁** 国・県との連携の中で、産科医等確保支援事業補助金を計上した。

**質問** 秋田県新統合家畜市場建設の市の補助額について伺いたい。

**答弁** 市の補助額は3億5千万円である。

**質問** 消防庁舎建設について、  
**答弁** 新年度予定の耐震診断結果を基に、広域化の協議や建設の前倒しなども視野に入れ検討する。

**質問** ゴミ処理の広域化計画について伺いたい。

**答弁** 新設改良と現施設延命を含み、広域化を視野に入れ検討する。

**質問** 地域公共交通について、

**答弁** 利用客数の減少で、赤字バス路線廃止や減便の状況だが、「地域公共交通総合連携計画」で方向付けをする。

# 会派代表質問

## せいゆう会

### 「自治基本条例」を制定すべきと思うが

大関 嘉一 議員



**質問** 仮称「自治基本条例」を制定すべきと考えるが。

**答弁** 住民と行政が地域の思いを込め、自治への強固な住民意志を示す「自治基本条例」の必要性が学問的に多く語られている。住民が主体となって広く住民の意見を聴取しながら作り上げていく制定過程が重要であり、住民意向の調査や意識の醸成を図りながら具体的に検討する。

**質問** 庁舎内活性化と共に期待される、職員としての意識改革の必要性について伺いたい。

**答弁** 前例踏襲主義に甘んずることなく、時代の流れに沿った変化が求められている。

市民ニーズの多様化や国・県からの権限委譲などにより業務の増大傾向にあり、業務に対する責任意識を高めるためにも、組織目標と運動した職員個々の目標を設定し、業務運営にあたる体制の整備を検討する。

**質問** 民俗資料や施設などの活用について伺いたい。

**答弁** 民俗資料を貴重な文化財として保存と活用を図るため、「緊急雇用創出臨時対策基金事業」、「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」を活用し、資料の登録作業は平成23年度で終了する。収蔵資料はより多くの方々に公開できるように検討する。

**質問** 資産としての由利高原鉄道の活用について伺いたい。

**答弁** 鳥海山ろく線は、先人の努力によって築かれた地域の大切な資産と認識している。沿線地域の観光施設や歴史資産と連携した鉄道の観光資源など、後世に引き継がれるよう鉄道の維持存続に取り組んでいく。

## 市政に 対する

# 一般質問

一般質問は3月5日・8日の2日にわたって行われ、6人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をたえました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

内容は、3月現在のものです。

## 平成22年度社会福祉施設等整備計画について

会派 フォーラム輝  
今野 英 元議員



**質問** 特別養護老人ホームについて市は「1法人100床」という方針だが、この根拠は何か。横手市のように100床を3地域に分ける考えはなかったのか。また整備計画のヒアリングと選考および決定についてどのように行われたのか。選定の情報が外部に漏れたことはないか。

**答弁** 100床は全体の計画量であり、3法人から計画書が出された。法人それぞれの

整備計画量は経営の根幹にかかわることなので、地域に分割して調整する考え方はなかった。ヒアリングでは経営理念、資金計画、設置場所、設計概要などを審査した。選考決定については、特に重要視される経営計画、資金計画、設置場所の選定について、3法人の中に懸念される法人もあつたことから、事業を運営するにあたり安定した事業運営が期待される中央会を選定した。選定の情報が外部に漏れたことはない。

**質問** 中央会への平成21年度の補助金の額はどの位か。また平成20年度の中央会の法人繰越金はどの位の額になっているのか。

**答弁** 高齢者福祉施設整備費補助金として4施設合計で590万4250円となっている

る。法人繰越金については中央会の了解がなければお答えできない。

**再質問** 法人繰越金については、社会福祉法人調書として市が資料を保管しているのか。答弁できるのではないのか。

**答弁** 直接中央会のほうに行っていたら、詳細に説明すると思う。

## 本市農業政策と特養の施設整備計画について

会派 市民ネット  
高橋 信 雄議員

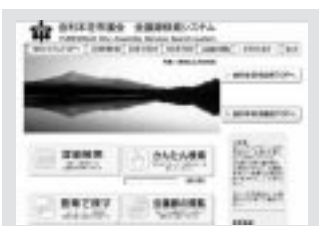


**質問** 戸別所得補償と大臣発言について伺う。

**答弁** 交付単価の算定に当たって、家族労働費の8割しか充当されない農家所得補償では不十分。補償の充実を国に強力に要請する。一連の赤松大臣の発言は誠に遺憾で、議会と意を同じくするものである。

**質問** 転作については、生産調整の割り当ては生産目標数量として、面積ではなく生産量で配分されている。農家が米戸別所得補償モデル事業で交付金を受けるためには、生産目標数量を配分しながら面積のみの確認で、生産数量の確認をしないのは疑問であり、市ではどのような対応を指導しようとしているのか、確認作業は誰が、また、転作、自己保全の判断は誰が行うのか伺う。

**答弁** 市水田協が配分方針を策定。生産数量と生産目標面



市ホームページからどうぞ  
URL: <http://www.kaigiroku.net/kensaku/yurihonjo/yurihonjo.html>

ご利用ください  
会議録検索システム

市議会会議録の検索システムが、市ホームページから利用できます。過去の一般質問などの内容を、発言者やキーワードで検索できますので、皆さんご利用ください。

積は表裏一体。転作面積を水田協が6月を中心に確認。所得補償の交付要件には、自己保全などの不作付け地の改善計画の提出と認定が必要で、条件として、常時農作物の作付けができる管理が必要とされる。

**質問** 広域での特別養護老人ホームの施設整備計画の150床の建設はどこに。その決定までの経緯は。また、入所待機者は何人か伺う。

**答弁** 50床がにかほ市で、100床が本市。(設置希望の)3法人の資金計画、雇用計画、事業収支計画など12項目の関係資料の提出を求め、個別にヒアリングを実施し、懸念材料(財政面)の少ない安定した事業運営が見込まれる中央会を選定した。入所待機者は平成21年4月1日現在280人である。

# 人口対策について

会派 グループ創風

渡部 専一 議員



**質問** 本市の人口はこの5年間で4・8%減少している。

総合発展計画では平成26年度の目標値を8万6千人としたが、目標値の大きな割り込みが懸念される。人口問題を市の重点課題と位置づけ、対応する時期ではないか。

**答弁** 定住自立圏の事業や子育て支援など少子化対策に鋭意取り組んでまいりたい。また、市分譲地の販売を優先的に進めるための調査と併せ、

具体的施策を進めるため、各



富田根本分譲地（岩城地域）

部局を横断して取り組む体制について検討してまいりたい。

**質問**（仮称）文化複合施設エリア全体の事業費はどれほどか。また、建物本体の材料ランク見直しにより、事業費の縮減を図る余地はないのか

そして、オープン時期は。

**答弁** イベント広場や付け替え市道などを含めエリア全体の事業費は7億5000万円となる。建物は華美な仕上げではない。十分精査した事業費と認識しているが、なお一層努力してまいりたい。オープンについては平成23年10月から11月と考えている。

**質問** 岩城松ヶ崎統合小学校の建設地選定の時期と小中連携構想の検討状況、及び統合後の跡地利用の基本的考え方について伺いたい。

**答弁** 平成22年5月ころまでには選定し、小中連携校や給食センター化を見据えて校舎などの配置を考慮してまいりたい。跡地利用については、地域に根ざした教育遺産などを生かすよう、検討してまいりたい。

# 福祉医療の拡充はできないか

会派 日本共産党

佐々木 隆一 議員



**質問** 子どもの親にとって一番の心配は病気である。本市は現在、入院が中学卒業まで、通院が就学前まで無料で、平成22年度より小学3年生まで無料にするようだが、大仙市のように小学卒業まで無料でできないか。

**答弁** 対象年齢の拡大については、財政状況を見ながら子育て支援対策全体の中で考えていきたい。

**質問** 平和、民主主義について、本市は合併直後「非核・平和自治体宣言」をした。現在の日米安保条約が調印されて50年、日米両政府は「両国の繁栄と基盤」と讃えたが果たしてそうか。安保条約はアメリカが講和条約発効後も米

軍駐留を続け、日本を再軍備化してアジアで米軍に協力させるために米軍占領下で押しつけたもので、平和憲法で武力による威嚇を永久に放棄した日本が21世紀も軍事同盟を続けるのか。

米軍基地あるがゆえの米兵犯罪も多発している。この半世紀に米軍が起こした事件は約20万件、日本人1081人が命を奪われており、その多くが「公務」とみなし裁判権を放棄し、87%が不起訴になっている。まさに占領国なみであり、その米軍に「思いやり予算」3400億円も国民の税金が使われている。思いやる相手は日々の生活に困るこの国の庶民でしょう。対等平等な日米友好条約が必要だ。市長の見解は。

**答弁** 一地方自治体の首長として世界の恒久平和を願い、国境を越えてすべての人々が争いのない安寧の日々を過ごすことができるように望むものである。



# 議会の動き

1月

8日\* 議会議員政治倫理審査会

\* 議会報編集特別委員会

15日\* 議会報編集特別委員会

20日\* 産業経済常任委員会協議会

議会

25日\* 議会運営委員会

\* 市当局と議会との連絡会議

\* 議会報編集特別委員会

2月

2日\* 第1回臨時会

4日、5日\* 第2回秋田県市議会議長会定例会

議会

8日\* 会派代表者会議

17日\* 平成22年度予算会派内示

示

\* 会派代表者会議

18日\* 議会運営委員会

18日、19日\* 平成22年度予算勉強会

勉強会

19日\* 全国市議会議長会建設運輸委員会

運輸委員会

## 福祉施設・JR羽後本荘駅のバリアフリー化について

会派 公明党

伊藤 岩 夫 議員



**質問** 介護予防策の課題と今後の取り組みを伺う。

**答弁** 現在、生活機能評価の受診者が少ないことが課題となっていることから、65歳以上の高齢者を対象に事前の基本調査チェックリストでの調査を実施し、受診の勧奨を行い実態把握に努めていく。また、今年度から「認知症サポート養成講座」を開催し、現在122人のサポーターを養成してきた。

今後も養成講座を開催し、地域で認知症高齢者や介護する家族を支える地域づくりを進めていく。

**質問** 障害者（児）の社会交流の場の確保について市の認

識と取り組みを伺う。

**答弁** 障害を持った方が地域社会において安心した生活を送るためには、支援体制の整備と共に、障害の実情等に対する市民の理解が重要であり、そのためには地域社会との交流やふれあいの機会が必要であると認識している。交流の機会の提供は、主に障害福祉サービス事業所等の自主的な事業活動に期待するが、市としては側面から交流機会の提供をサポートしているところである。

**質問** JR羽後本荘駅のバリアフリー化について伺う。

**答弁** 従来より要望のある東口駅前広場や東西自由通路施設など鉄道駅舎の利便性向上やバリアフリー化について平成22年度に基本構想調査を実施し、事業化に向けて取り組んでまいりたい。



J R 羽後本荘駅

## 「定住自立圏構想」に関して

会派 政和会

村上 亨 議員



**質問** 少子高齢化の中で、病院買い物などのための「戸口から戸口へ」型などのデマンド交通が普及してきているが

**答弁** 現状の路線維持確保に重点的に取り組み、今後状況をみて判断してまいりたい。

**質問** 自立圏構想と都市計画マスタープランとの整合性は

**答弁** 都市計画マスタープランは、自立圏構想を関連計画とし、本荘市街地を地域的中心拠点、旧7町市街地を地域拠点とした集約型都市構造のコンパクトシティの考え方を明示しています。また、自立圏構想の「都市機能集積地域と田園等農業生産地域との連携」に加え、周辺地域の生活水準を維持しようということ

は、コンパクトシティの考え方に通じるものと考えている。

**質問** 自立圏構想と非常に有利な起債のできる新過疎法との関連については。

**答弁** 新過疎法は、新たに「地域医療の確保」や「日常的な交通手段の確保」、「集落の維持および活性化」のためのソフト事業が例示されるようであり、本市の自立圏構想のメニューとも一致している。また、基金への積み立ても可能となるようであり、検討してまいりたい。

**質問** 本市総合発展計画との関連と整合性については。

**答弁** 「公債費負担適正化計画」に沿った財政運営とするため、平成21年度以降、主要事業の見直しを実施しているが、今後自立圏構想で取り組む個別事業や、過疎債を充当する場合も、その方向に沿った運用をする必要があると考えている。

22日\* 第1回定例会本会議 (開会)

\* 各議員連盟合同設立総会

23日\* 全国高速自動車道市議会協議会理事会・定期総会

総会

3月

4日\* 第1回定例会本会議 (会派代表質問)

\* 会派代表者会議

5日\* 第1回定例会本会議 (会派代表質問・一般質問)

質問)

\* 議会報編集特別委員会

8日\* 第1回定例会本会議 (一般質問)

\* 全員協議会

\* 会派代表者会議

9日、12日、15日\* 各常任委員会

16日\* (仮称)文化複合施設整備特別委員会

19日\* 議会運営委員会

\* 第1回定例会本会議 (閉会)



# 常任委員会報告(Q & A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会および（仮称）文化複合施設整備特別委員会に付託されます。各委員会では、議案及び報告事項について当局より説明を受けるなど慎重に審議されています。

## 教育民生常任委員会

Q、今後の保育料の改定はどのようになるのか。

A、現在の市の保育料は、国が定めている保育料徴収金基準額の約43%となっています。このため、平成24年度までに県内各市の平均的な水準である約60%となるように順次改定することとしており、平成22年度は国の基準の約47%としております。

Q、子ども手当について教えてください。

A、平成22年4月から、中学

ページなどで公表します。

Q、地域協議会と地域づくり推進事業に関する根拠条例、また、300万円の地域づくり推進事業費補助金の事業実施と議会との関係について伺いたい。

A、地域づくり推進事業の計画案については、「由利本荘市地域自治区の設置等に関する条例」の第8条3項5号「毎年度の事業計画に関する事項」により提案したものです。事業提案の取りまとめについ

校修了までの児童生徒を対象に1人につき月額1万3千円を支給するもので、所得制限を設けず、支払い月を6月、10月、2月とするものです。なお、現在の児童手当は平成22年2月、3月分までの支給となります。

Q、老人福祉施設「白百合苑」を社会福祉協議会に無償譲渡した後の施設改修に対する市としての助成方針は。

A、白百合苑は、譲渡後は民間の施設となることから、改

## 総務常任委員会

Q、市が実施する行政評価の客観性および信頼性を確保し、効率的な市政運営推進のためとする外部評価委員会について伺いたい。

A、行政評価については、各部署による一次評価、プロジェクト部会による二次評価を行い、庁内行政評価委員会での内部の総合評価を実施します。そして、任期2年、8人の民間委員による外部評価委員会

で、総合評価を検証し、意見を付して報告書を作成することになり、その結果はホームページなどで公表します。

では、地域協議会で行い、地域住民や各種団体の方々が地域の代表としての立場で担当いただいたものと考えています。また、事業の実施主体は市民団体であり、議会の議決を第一と考え、当初予算に提案して各地域300万円の地域づくり推進事業の全体像としまして、議会に資料として提出したところです。



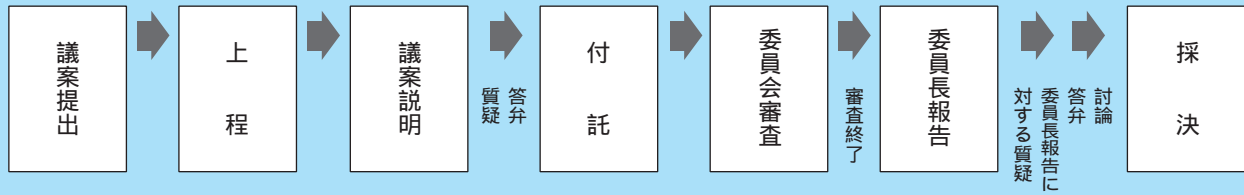
委員会視察（白百合苑）



地域協議会（本荘地域）



～ 委員会付託の流れ～



建設常任委員会

Q、由利原浄水場の建設工事（3カ年継続事業費で約34億円）の全体計画について伺いたい。

A、本荘・西目地域の浄水施設統合と本荘工業団地への安定給水を目的に建設するもので、一日当たり処理能力1万5百立方メートルの高度浄水施設を、国庫補助金約6億8000万円を受け実施します。このほか、取水ポンプ場、PC配水池を併せて建設します。事業が完成しますと老朽化が著しい西目地域の孔雀館浄水場は

廃止され、築後約40年経過し、老朽化が進む本荘地域の基幹浄水場である蟻山・子吉両浄水場の耐震化改良工事の実施が可能となります。災害に強い水道施設整備推進により、さらなる安定給水を目指してまいります。

Q、本田仲団地の天井改修工事について伺いたい。

A、24戸ある集合住宅の部屋や階段の天井部にアスベスト含有建材の使用が確認され、昨年の測定では飛散もなく、

処置が義務となる基準値に至ってはいませんが、入居者の不安の解消を図るために県との協議を経て、施工するものです。

Aスベスト含有建材の飛散防止の工法には、除去と封じ込め（固める）方法があります。昭和54年建設の住宅で耐震性にも不安があることなどから工法については今後の協議となりますが、入居者の皆様の安全と安心の確保を第一に、早期に施工したいと考えています。



天井改修される本田仲団地

産業経済常任委員会

Q、秋田県統合家畜市場の建設の事業主体はどこか、全事業費はいくらか、また開場時期について伺いたい。

A、主体はJA秋田しんせいです。概算事業費は、約14億9000万円です。平成24年4月開場予定です。

その補助額の内訳は合併特例債（借入金）3億3250万円と一般財源1750万円となります。合併特例債に係る利子は7813万7千円となり、元金と合わせた償還総額は、4億1063万7千円となります。その償還総額については、70%の2億8744万5900円が後年度、国からの交付金（地方交付税）に算入されますので、残り30%の1億2319万1100円が合併特例債に係る負担額となります。

以上から一般財源と合併特例債に係る負担額の合計約1億4070万円が市の実質負担額になります。

なお、JA秋田しんせいの負担額は1億2600万円となつていきます。

Q、それぞれの事業比率は何か。

A、事業比率は、おおよそ国20%、県40%、JA秋田おほこ・秋田県畜産農協6・5%、JA秋田しんせい9・4%、由利本荘市24%です。



広域由利家畜市場初競り

# 平成22年度一般会計当初予算

# 473億8,000万円（前年度比8.1%増）

## 地域経済の活性化、住民の安全・安心の確保を最重点に

平成22年第1回市議会定例会（3月）は2月22日から3月19日までの日程で開催されました。人権擁護委員の推薦、平成21年度一般会計補正予算、平成22年度一般会計予算案、追加提案された副市長の選任など計82件を可決しました。また、陳情2件を採択、継続審査中の陳情1件を趣旨採択、委員会発案2件と議員発案3件を可決致しました。

### 歳入

景気低迷により落ち込んだ市税収入など一般財源の減収分を臨時財政対策債で対応したほか、各種基金、県交付金・補助金等の財源を最大活用しています。

市税 76億7680万1千円

個人市民税や法人市民税、たばこ税などの減収で、2億1900万円の減となっております。

地方交付税

185億2850万7千円

基本算定経費を4%増で見積もり、一昨年創設された地方再生対策費を実績ベースで同額見込んだほか、新規に別枠で措置された地域活性化雇用等臨時特例費についても県

の試算数値どおり予算化した結果、1億8800万円の減となっております。

合併特例債

46億7550万円

まちづくり交付金事業、区画整理事業、統合家畜市場整備事業など6事業を見込んでいます。

### 歳出

投資的経費は、後年度の公債負担適正化と財政の健全化に向け、総合発展計画の主要事業を基本に予算化しています。経常的な事務事業については引き続き節減に努めながら地域・景気・雇用・環境・福祉などの活性化対策と、市民生活の安全・安心の確保に配慮した新規ソフト事業を積極的に予算化しています。

平成22年度特別会計当初予算（15会計）

| 区分        | 予算額          | 区分     | 予算額          |
|-----------|--------------|--------|--------------|
| 国民健康保険    | 93億9,752万3千円 | 下水道事業  | 25億6,805万5千円 |
| 老人保健      | 296万7千円      | 集落排水事業 | 23億5,314万8千円 |
| 後期高齢者医療   | 7億5,844万2千円  | 簡易水道事業 | 12億2,185万2千円 |
| 休日応急診療所運営 | 1,607万5千円    | スキー場運営 | 1億5,310万9千円  |
| 情報センター    | 3億795万3千円    | 小友財産区  | 182万9千円      |
| 地域情報化事業   | 1億2,529万6千円  | 北内越財産区 | 1万6千円        |
| 奨学資金      | 7,197万8千円    | 松ヶ崎財産区 | 91万6千円       |
| 介護サービス事業  | 9億5,534万1千円  |        |              |

平成22年度企業会計当初予算（2会計）

| 区分   | 予算額          |
|------|--------------|
| 水道事業 | 30億7,143万9千円 |
| ガス事業 | 14億6,060万6千円 |

歳出総額では、文化複合施設建設工事の本格化、子ども手当の新設、地域づくり推進事業などの新規ソフト事業により、前年度より8.1%の増となっております。

## 一般会計

### 総務費

住民自治活動支援交付金事業

1779万7千円

地域づくり推進事業

2400万円

地域振興事業

(公共施設の緊急修繕)

5600万円

平成22年国勢調査

3396万4千円

### 民生費

介護給付・施設訓練等給付事業

8億8164万8千円

生活保護費

10億9484万9千円

子ども手当事業

12億2803万8千円

保育所入所措置事業

17億9510万4千円

岩谷児童館改築事業

1億953万3千円



岩谷児童館

市立保育園運営事業

7億746万6千円

民間保育園改築事業費補助事業

(中央保育園)

1億2819万7千円

介護福祉施設整備事業

1億500万円

東光苑大規模改修工事

2億2040万9千円

子宮頸がん予防ワクチン接種料助成事業

300万円

衛生費

ごみの減量化推進事業

5818万2千円

一般廃棄物最終処分場整備事業

6285万3千円

農林水産業費

中山間地域等直接支払事業

5億2695万5千円

統合家畜市場整備事業

3億5000万円

3億5000万円



中央保育園

平成22年度

# 当初予算 主な事業

### 商工費

中小企業融資あつせん資金事業

4828万9千円

生活バス路線等維持事業

1億7189万5千円

新規雇用奨励助成事業

3000万円



市営猿倉線

### 土木費

本荘中央地区土地区画整理事業

2億7364万2千円

住宅リフォーム資金助成事業

5000万円

地域活力基盤創造交付金事業

(道路・橋梁新設改良など)

12億9219万6千円

除排雪費

5億1391万1千円

消防費

消防防災設備整備事業

7755万2千円

### 教育費

鳥海地域統合小学校建設事業

3831万1千円

図書等整備事業

1246万2千円

文化財調査事業

1435万2千円

秋田県ふるさと雇用再生

臨時対策基金事業

1億2919万9千円

秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業

1億7091万円

### 特別会計

公共下水道事業

(本荘処理区)

3億7323万1千円

亀田簡易水道統合整備事業

4億8163万円

### 企業会計

由利原浄水場建設事業

5億7405万9千円

老朽石綿セメント管更新事業

3億6014万2千円

由利原系送水管布設事業

8700万円

ガス経年管更新事業

5000万円

## 条例関係（主なもの）

職員倫理条例の制定  
職員の職務に係る倫理の保持のために必要な措置を講じ、公務に対する市民の信頼を確保することを目的とするもの。

畑作振興基金条例の制定  
大内町畑作園芸基金を再編集し、新たに由利本荘市畑作振興基金を創設するもの。

外部評価委員会条例の制定  
市が実施する行政評価に市民が参加する仕組みを整え、広く市民の意見を反映させることを目的とするもの。

組織条例及び行政改革推進委員会条例の改正  
組織機構の改正を行うにあたり、関連する条例の一部を改正するもの。

入院医療費支給条例の改正  
福祉医療費支給事業の児童対象年齢拡大に伴う入院医療費の支給対象年齢を縮小するもの。

西滝沢水辺プラザ条例の制定

西滝沢水辺プラザ地域交流施設の完成に伴う既存の多目的広場を含めた管理運営を図ることを目的とするもの。



西滝沢水辺プラザ

## その他議案

財産の無償譲渡について  
由利地域の老人福祉施設「百合苑」を社会福祉法人由利本荘市社会福祉協議会に無償譲渡するもの。

公の施設の指定管理者の指定について  
大台飲料水供給施設ほか9件の施設について指定管理者を指定するもの。

## 人事案件

副市長  
藤原由美子氏（矢島町立石）

人権擁護委員の推薦

井島京子氏（館）  
熊谷宣子氏（岩城滝俣）

## 陳情

今定例会には、陳情2件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。

### 採択

・最低賃金の大幅引き上げと全国一律最低賃金制度確立を国に求める意見書の提出を求める陳情

（秋田県春闘共闘懇談会）

代表委員 中村秀也）

（秋田県労働組合総連合）

議長 佐々木章）

・非核三原則の法制化を求める意見書提出についての陳情  
（秋田県原爆被害者団体協議会）  
会長 小山春雄）

### 趣旨採択

・後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出についての陳情  
（全日本年金者組合秋田県本部）

本荘由利支部

支部長 菊地徳右衛門）

## 意見書

今定例会で、次の委員会発案2件と議員発案による意見書案3件が可決され関係機関等に送付しました。

### 委員会発案

・最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書

### 米の生産数量目標配分についての意見書（全文）

秋田県における平成22年産米生産数量目標配分の問題は、赤松広隆農林水産大臣が「過剰作付けを継続的に続けてきた大瀧村等に対するペナルティー措置を全廃しない場合、秋田県には戸別所得補償制度の実施について慎重にならざるを得ない。」という発言をしたことに端を発している。

・非核三原則の早期法制化を求める意見書

### 議員発案

・米の生産数量目標配分についての農林水産大臣の一連の発言に関する意見書

・核兵器廃絶に向けた国際的な核軍縮・不拡散体制の強化を求める意見書

・由利本荘市市議会委員会条例の一部改正

題は、減反政策当初に遡ること以来40年間に及んでいる。そもそも国策としてのモデル創村という事情はあるものの、国の減反政策に従ってきた県内稲作農家の多くは違和感を抱いてきたし、最終的にペナルティー分を負担することになった今回の結果についてはむしろ憤りを禁じ得ない状況である。

いま地方分権改革が進められ定着しつつある中、配分事務は地方自治体の自治事務である。この建前から今回の大臣発言といい、国の措置はどうい内容認できるものではない。我が由利本荘市は農業、とりわけ稲作を基幹産業としており、それだけに今回の結果の及ぼす影響が大きい。地域事情を無視した今回の大臣発言と国の措置に抗議すると共に、公平性ある対応を強く求める。

## 契約関係

移動通信用鉄塔施設用伝送路整備工事請負契約の締結  
 契約額 1億9635万円  
 契約相手 ユアテック・本社  
 電気工業・大城電気工業特定建設工事共同企業体  
 代表者 今野民治

道川地区地域水産物供給基盤整備第15103号工事請負契約の締結  
 契約額 1億7850万円  
 契約相手 村岡建設工業(株)  
 代表取締役 村岡淑郎

## 第1回市議会臨時会

(2月2日)

提出された案件は、報告案件1件、人事案件1

件、補正予算1件で、いずれも承認・原案可決となりました。

報告案件

・専決処分報告

支所出張所車両管理費

419万円

人事案件

固定資産評価審査委員

の選任  
 豊島 幸司氏  
 (矢島町七日町)

1785万円

地域交流観光施設改修事業

1億5285万円

道路維持改良事業

1億8575万円

市営住宅改修事業

2400万円

小学校施設設備改修事業

4366万5千円

中学校施設設備改修事業

1754万8千円

社会教育施設改修事業

7002万円

社会体育施設改修事業

1億2935万7千円

(主なもの)

一般廃棄物処分場改修事業

1850万円

農業施設等改修事業

## 市民の声

### 『行革への一つの方向』

岩城地域 高野弘美

20世紀の終わりが、バブル最盛期に地方自治体は第三セクターによる活性化の波に乗った。間もなく21世紀に入り、おかしな現象が出て来た。北海道夕張市にみる自治体の破産である。

あり得ないと思っていた神話が覆る現象だ。自治体が舵を切り替えたのはこの頃からと言ってよい。さらに追い打ちをかけたのは百年に一度

と言われる世界金融不況の波が派遣

労働者を追いつめ、飢餓への道を歩まされる格差社会は差が広がるのみである。

その中で地方自治体は首長自ら報酬を数10%カットしたり、公務員のボーナスカットが報じられている。

今一つ目に見えないのが、市議会議員の存在で、誰もが口を挟みたく思っていて、挟めないでいることであ

る。市の広報4月1日号によると、行政改革の一つとして「外部評価制度」が導入されるとのこと。この制度が

十二分に生かされるものに育ってほしいと願うものである。



## 関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例の規定に基づき、平成22年2月23日付けで市長から関係私企業などと締結した10万円を超える請負契約などについて報告がありましたので、同条例施行規則第18条第2項の規定により下記のとおり公表します。

|                  |                          |                   |                  |
|------------------|--------------------------|-------------------|------------------|
| 関係する議員           | 高橋和子                     |                   |                  |
| 関係私企業の経営親族等      | 配偶者 高橋堅幸(理事)             |                   |                  |
| 請負人の氏名           | 秋田しんせい農業協同組合代表理事組合長 阿部和雄 |                   |                  |
| 事業名              | 物品等の購入                   |                   |                  |
| 契約年月日または支払い年月日   | 平成21年11月30日              | 平成21年12月31日       | 平成22年1月28日       |
| 金額               | 1,232,294円               | 438,720円          | 3,877,004円       |
| 内容               | 消耗品など物品等の購入(11月分)        | 消耗品など物品等の購入(12月分) | 消耗品など物品等の購入(1月分) |
| 期間(物品などの発注、納入時期) | 平成21年11月4日~30日           | 平成21年12月1日~31日    | 平成22年1月4日~28日    |

# (仮称)文化複合施設建設進む

工事進捗率は22% (3月31日現在)



## 報告

(仮称)文化複合施設  
整備特別委員会

3力年の継続事業である文化複合施設建設事業は、引き続き本体工事と、加えて外構工事および市道東町南線の工事が行われます。また、施設の管理運営についても、「運営を語る高校生の会」、市民代表による「管理運営検討懇談会」などで検討・協議された内容の説明を受けました。

自主事業実施の基本方針の検討など、ソフト面である管理運営部門は、この1年間非常に大切になります。新設された文化複合施設プロジェクトチームを中心に、市役所が一体となることを期待し、当特別委員会委員も協力しながら、いろいろな提言をしてまいります。

## 平成21年度 行政視察 11市町が来市

定住自立圏構想、学力向上への取り組みなどを視察

| 来市市町議会  | 視 察 目 的         |
|---------|-----------------|
| 長崎県長与町  | 商工振興政策          |
| 宮崎県串間市  | みなとオアシスの利用状況    |
| 兵庫県三田市  | 本荘川まつり花火大会の運営方法 |
| 静岡県沼津市  | 教育行政(学力テスト)     |
| 秋田県井川町  | 本荘南中、西目小、矢島中の概要 |
| 福岡県八女市  | 定住自立圏構想         |
| 兵庫県川西市  | 読書活動推進事業        |
| 広島県東広島市 | 学力向上への施策と環境整備   |
| 北海道小樽市  | 定住自立圏構想         |
| 大分県杵築市  | 学力テストの取り組み      |
| 静岡県吉田町  | 学力向上の施策         |

## 編集後記

地球温暖化の影響か、4月に入っても雪がちらつくなど天候不順の今冬でしたが、全般的には雪が少なく、夏の水不足が心配されます。

農家の皆さんは今、春作業に大忙しですが、農政の大転換で不安も大きいことでしょう。豊作での、喜びの秋を迎えられることを願っています。

3月定例会では、主に新年度予算などの慎重審議、厳しい財政下ですが、一般会計では、昨年度に比べて35億円増の積極予算となりました。

景気や雇用動向は依然厳しい状況ですが、定住自立圏構想に基づく具体的事業もスタート。市当局と議会、市民一体での取り組みで、将来にわたって安全・安心で暮らせる、魅力ある地域にしたいかなければなりません。